

平成 28 年 2 月 26 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 26 年度 保育所の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 26 年度の保育所の決算 (2,756 件)、認定こども園の決算 (77 件) について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 26 年度決算の概要

- 平成 26 年度は大きな制度改正等がなかったこともあり、機能性および収支の状況は平成 25 年度からほぼ横ばいで、サービス活動収益対経常増減差額比率は 5.4%でした。
- 黒字・赤字施設の収益差は主に利用率と在所児 1 人一月当たりサービス活動収益にあり、費用差は従事者 1 人当たり人件費にあると推察されます。
- 利用率の上昇および在所児 1 人一月当たりサービス活動収益の増加とともに赤字割合は縮小していました。赤字施設が人件費をカバーできるだけの収益を得るには、利用率や在所児 1 人一月当たりサービス活動収益を上げることが必要であると考えられます。
- 定員規模別の比較では、小さい規模の施設ほど利用率が大きくバラつき、赤字施設は利用率が低い傾向にありました。小さい規模の施設ほど利用率の増減が収益に大きく影響するため、定員をコントロールすることが安定経営に繋がると考えられます。
- 平成 26 年度の認定こども園は保育型が 33.8%、幼保連携型が 66.2%を占めており、サービス活動収益対経常増減差額比率は 6.9%でした。

以上